

答 市民一人ひとりの貴重な震災体験を踏まえて、計画の見直しを行なっていきます。

避難所表示板の設置改善を

問 掘口 避難所を示す表示板が少ない。ごみ集積所に表示できないか。

答 検討しましたが、難しいと考えています。しかし、日常的に避難所を確認していくことは重要ですので、ほかの方法を検討していきます。

防災の一環として簡易浄化槽の準備を

問 大築 非常災害用に簡易トイレと移動式浄化槽が必要と思うが、市の考えは。



膜分離活性汚泥方式による移動式浄化槽

答 簡易トイレについては準備していますが、さらに追加購入していきます。膜分離活性汚泥方式による移動式浄化槽については、今後研究検討します。

耐震診断・改修補助の制度改善を

問 足立 平成二十二年度は耐震診断・改修補助の利用はゼロである。補助金増額や一部屋限定耐震化等、耐震化促進に、現行制度を改善すべき。

答 補助金の額は県内の平均的水準なので、現在は拡充予定はありません。

小中学校耐震化の前倒しと機能の充実

問 伊藤美 校舎・体育館の耐震化は、平成二十四年度中に完了する予定となっているが前倒しの実現を。

答 前倒しは難しいですが、計画を着実に進めます。

問 防災拠点としての機能強化を。

答 今後の大規模改造事業の中で進めます。また、震災時の連絡強化に拠点専用無線の整備を検討します。

合併特例措置期限切れ後の行財政運営は

し、行政との協働といえる段階に踏み込めるのか。

問 山田 合併特例措置が切れる平成二十八年度以降は、地方交付税が段階的に減少し、財政的危機が予想される。どのように対応するのか。

答 経常経費の削減、事業の取捨選択、公共施設の適正配置計画に基づく適正化を図り、持続可能な行財政運営をしていきたい。

労使交渉の可視化について

問 田村 職員の給与は市民の血税。労使交渉は公開すべき。

答 公開に向け、職員組合と交渉していきます。

福祉・教育

こども医療費の窓口払いをなしに

問 伊藤美 経済状況により医療が受けられないことのないようにすべき。早急な取り組みを。

こども医療費は窓口払いなしで

問 足立 どの子にも平等に健康を保障することは自治体

答 できるだけ早い時期に実施したい。

庁舎・総合政策

市民への説明、市民の意見反映

問 島田 大井総合支所再整備に関しては市民が説明を受けてから方針決定までの期間が短く混乱が生じ、市民の間に不安、不信感が広がった。今後の説明の考えは。

答 行政はすべての事柄に説明責任があり、今後も必要に応じて説明を行なっていきます。

問 市民の意見の反映方法は。

答 今後も継続してアンケートを実施していきたいと考えています。六月下旬までに市民検討会議を開き、その結果は議会へ報告し、七月上旬、中旬に市民への説明の機会を設けたいと考えています。またホームページを活用して結果を周知するとともに、市民の意見を伺います。

支所を災害時の救急受け入れ可能な施設に

問 民部 「大井総合支所に保健センターを」という声

の責任。こども医療費無料化は窓口払いなしでスタートすべき。

答 窓口払いをなくした場合、市は約四、〇〇〇万円の支出増になりますが、少しでも早い時期に実施したい。

移動支援事業の養成研修

問 島田 移動支援事業においてガイドヘルパーの資質は非常に重要であるが、養成研修の実施状況は。

答 平成二十一年二月に実施し、二十二名が受講しました。今年度は十月の改正障害者自立支援法の施行前に研修を行ないたいと考えています。

国民健康保険税の一万円引き下げを

問 新井 前年度繰越金の二億円で、加入者の負担軽減を実施しては。

答 一万円引き下げには、一億七、六〇〇万円が必要になります。前年度繰越金が五月時点で約二億円が見込まれますが、現時点では、保険料の引き下げを実施できる状態ではありません。

もある。災害時の救急受け入れも可能な施設にしてはどうか。

答 複合する施設がまだ決まっていますが、仮に保健センター機能を設置すれば、消防本部との連携も考えられます。

支所周辺の整備

問 大築 交通渋滞解消に関する対策は。

答 渋滞を解消するため、旧大井学校給食センター北側の市道を拡幅整備できればと思います。

支所の市民サービス機能復活は何をやるのか

問 塚越 大井総合支所の市民サービス機能の復活・充実には、何をいつまでにやるのか。職員の配置・行政組織・幹部職員の権限について、改善方向は。

答 一つ一つの事務を検証しています。九月に向け、こども医療費無料化の事務も総合

学校プール一般開放について

問 仙田 今夏、実施する事業の概要と安全管理体制は。

答 八月五日から二十三日までの期間、上野台小学校と東台小学校で開放を実施します。時間は午前九時から午後四時までとし、対象者は市内の小学生です。安全面に関しては、大井プール事故報告書で指摘された管理体制の不備を踏まえて、適切にチェックを行ない、万全な管理体制で行ないます。

支所のできるよう、また介護保険と障がい者福祉についても検討していきたい。

技術系職員の計画的養成を図るべきでは。

答 来年度は三名程度を採用し、その後も採用していきます。

市民検討組織の再編は

問 鈴木 大井総合支所周辺住民との合意形成のための考えはあるか。

答 支所整備では複合施設窓機能の充実にとどまらず、公共ゾーンということでの道路整備、駐車台数の確保、保育所の借地問題の解決などに市民のご意見をいただいています。

問 市民検討組織の再検討についての考えは。

答 今の市民検討会議は有期限の組織です。新たな立ち上げをする前に、既組織の中で提案をいただいて、それを実現する方策が考えられるのではないかと思います。

問 市民の意見を聞く、あるいは市長が直接説明するということは十分に行なわれてきた。あとは周辺の住民が参加

小中学校のトイレを洋式化に

問 新井 子どもたちの健康管理を考えると、洋式トイレの整備を大規模改造の前倒しとしてできないか。

答 トイレ改修は、トイレ全体の内装、給排水設備、電気設備改修を伴うので、国の学校施設環境改善交付金を活用して校舎の大規模改造と併せて計画的に進めます。

放課後子ども教室の拡充

問 小林 放課後子ども教室の拡充に関して、どのような形で計画されているか。

答 平成二十三年度は、三角小学校・駒西小学校に開設予定です。場所・スタッフの確保ができ次第、段階的に拡充していきます。



小学生に開放される学校プール



都市整備

雨水被害対策

問 大築 元福岡二丁目地区内の雨水被害の対策は。
答 県道の川崎橋架け替え工事が完了し、川越江川の排水能力が向上します。同地区において被害が発生した場合には、暫定的に排水ポンプにより対応します。

問 上福岡二丁目地区内の雨水被害の対策は。
答 今年度、桜通線に管径七〇〇ミリから一、六五〇ミリの管を上福岡図書館入り口交差点から三八〇メートル布設工事し、平成二十六年まで、中央通り側と併せて工事を進めます。

雨水貯留浸透施設の増設と維持管理の改善

問 塚越 雨水貯留浸透施設の増設と維持管理の改善や、民間施設の指導はどうか。
答 市の施設は四十一カ所あります。民間施設についても



整備が望まれる上沢勝瀬通線

維持管理と指導を強めます。

水宮地区の水害対策を

問 足立 谷田橋浸水対策計画を後期基本計画にランクアップし、水宮の水害対策に本格的に踏み出すべきでは。
答 努力したい。

上沢勝瀬通線の整備を

問 西 この都市計画道路整備のための手法として、「ま

ちづくりプラン」の策定が行なわれるが、今後の整備の進め方は。
答 「まちづくりプラン」策定の中で、この道路整備について交通実態に応じた整備計画の検討を行ない、その後県や国と協議を進めていきます。

市道の修繕予定は

問 有山 市道第二一〇三号線の傷みがひどいが、修繕の予定は。
答 県道より鶴ヶ岡中央公園まで、約一〇〇メートル区間を今年度修繕の予定です。

問 市道第五一三八号線の傷みがひどいが、修繕の予定は。
答 財政課と協議の上、計画的に路線全体の補修工事を行なっていきたい。

広域ごみ処理施設建設への地域環境対策

問 足立 広域ごみ処理施設建設において、地域環境の整備や、交通安全対策で市の考えは。
答 一八〇億円の膨大な事業で、平成二十四年度からの後期基本計画の最

コンビニのコピー機で住民票交付を

問 民部 コンビニのマルチコピー機で住民票や印鑑登録証明書の交付はできないか。
答 平成二十四年度の住民基本台帳に伴うコンピュータシステム改修のあと、検討を進めたい。

空き施設・店舗・住宅の活用

問 小林 空き施設・店舗・住宅を、福祉施設・保育施設へ活用してはどうか。厳しい財政の中で、どのような計画を持ち実行していくか。
答 財源の確保や関係機関と協力しながら進めていきたい。

マスコットキャラクター「ふじみん」の活用

問 小林 「ふじみん」の著作権・商標の処理及びイン



ふじみ野市PR大使「ふじみん」

重要課題です。整備の際は、余熱を使った複合施設を考えています。また、収集車の搬入路は、集中しないように上りバイパス側も検討します。

日動火災グラウンド跡地開発について

問 伊藤初 交通安全対策や雨水処理対策、緑化など開発業者に指導を。今回開発されない土地に大きな公園を。
答 開発行為等指導要綱、みどりの条例に基づいて、開発業者にお願ひしていきます。緑の基本計画の策定の中で、公園の適正配置が見直しされるので、検討していきます。

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 伊藤初 長く住み続け

地元野菜への被害は

問 有山 福島第一原子力発電所の事故により、野菜に被害はあったのか。
答 放射性物質はすべて暫定規制値内であり、四月以降はほとんど検出されていません。給食センターで使用している地元野菜への影響は。

市民生活

総合的施策展開を

問 塚越 上福岡駅東口広場の暫定整備を機会に、地域活性化のための総合的施策展開を図るべきでは。
答 地域活性化は、人口増加が大切な要素です。特に生産年齢人口の増加が重要です。子育て支援と教育施策など魅力ある環境を整えていきたい。

問 放射線物質はすべて暫定規制値内であり、四月以降はほとんど検出されていません。給食センターで使用している地元野菜への影響は。
答 放射性物質はすべて暫定規制値内であり、四月以降はほとんど検出されていません。給食センターで使用している地元野菜への影響は。

市議会議員選挙の総括

問 西 今回の選挙結果を受けて、その成果を今後の投票率向上にどう生かすのか。
答 「投票システム」の採用などの試みを行ない一定の効果を上げました。今後も投票環境などを整備して、投票率の向上に努めていきます。

大学等との連携

問 小林 今後、文京学院大学を含めた大学等との包括協定推進について、どのようなビジョンを持ち、推進されていくか。
答 大学等との話し合いを持ち進めていきたい。

県立福岡高校の統廃合後の施設について

問 山田 県立福岡高校の統廃合後の施設について、市民のために活用する方法を検討しては。
答 福岡高校跡地の利活用については、県教育委員会に対して、地域住民本位の考え方に基づいて要望をしていきたい。

太陽光発電の補助金を

問 新井 国や県の補助金制度に上乗せできないか。

答 県内各地の野菜については、放射性物質による影響はなく安全な食材です。

節電時の熱中症対策

問 山田 節電の呼びかけと並行して、熱中症の予防に役立つ情報も発信し、とりわけ独居高齢者の見守り対策が必要では。
答 地域で支え合う体制が大切であり、民生委員などの高齢者を支援する組織や、配食サービスなどの事業所に見守りをお願いしていきます。また、包括的に支援する体制の構築を目指していきたい。

LED化で節電を

問 堀口 防犯灯や庁舎等のLED化へ向けた計画的な取り組みを。
答 電気代は二分の一になると試算されます。防犯灯は順次取り替えを推進しており、本庁舎については、整備基本計画の一環として検討していきます。

答 平成二十三年度から環境基本計画・行動計画の策定に取り組み、「住宅用太陽光発電補助制度」を位置づけた上で検討したい。

市内循環バスの改善を

問 伊藤初 運行路線拡大に見合う予算措置を。小型バスとの併用を検討すべきでは。
答 路線拡大前に比較して収入が倍増しましたが、新たな投資には十分な検証が必要で

交通安全対策について

問 仙田 市民と協働で交通安全対策に取り組むべき。「交通安全日本一」宣言を提唱してはどうか。
答 現在、東人間警察署をはじめとして、さまざまな団体と交通安全思想の普及や浸透を図るための事業を実施しています。交通安全日本一宣言については今後の研究課題とさせていただきます。